第3回木材科学委員会セミナー報告

株式会社日本紙パルプ研究所の紹介

研究第二部 米 田 豊

Brief Introduction of Japan Pulp & Paper Research Institute, Inc.

Yutaka Yoneda

Japan Pulp & Paper Research Institute, Inc.

日本紙パルプ研究所（略称＝紙パ研・JPRI）は、王子系4社（王子製紙・日本パルプの合併以前は五社）を株主とする研究会社で、設立以来8年、その前身とも言うべき五社共同研究会に関する模索が始められた時から考えると、すでに10年の歴史を持っている。

今回は、紙パ研の生い立ちおよび現在の姿を簡単に紹介するとともに、現在続けられている将来像への模索の一端にふれ、紙パ研への御理解の一助としたい。

生 い 立 ち

1969年といえば、その年の12月の第24回国連総会において、「人間環境に関する国連会議」を1972年にスウェーデンで開催することが議決された年である。ちょうどその頃、「鉄はセーフ、紙はアウト」といわれて王子・十条・本州の王子系三社による大合併は失敗に終わった。しかし、合併話の副産物として、三社の研究開発関係トップの間で、共通の課題についての共同研究体勢の検討が話題にのぼった。折しも、環境問題に関する認識が一部の人の間で深刻に受けとめはじめられた時期であり、一方では原木の逼迫と価格の急騰のため原料手当の動きが活発化しはじめた時期でもあった。

こうして、翌1970年の初頭から、兄弟とは言え間違いなく激烈な競争に明け暮れていた三社の間で、会社の枠を越えた共同研究の体勢づくりが始められた。その時すでに、具体化の暁には、日本パルプ、神崎製紙の両社も参加することが社長間で合意されており、1970年5月25日に正式に五社共同研究会（略称＝五社研）が発足した。いわば紙パ研の先祖誕生である。

この当時の記録を見ると、当面する環境規制への対応の共同研究のみならず、将来へ向けて高歩留・無公害のパルプ化法の研究開発を大きな柱とすることが合意されており、とりあえず、各社から研究員を1名ずつ出して、当面する共通の課題に取り組むことが決定されている。最初の課題は「KP臭気に関する研究」であった。翌年には、無公害パルプが取り上げられてスタッフも増員され、東京大学工学部の松崎研究室にお世話になり研究が進められた。

ホロパルプ法の研究からスタートした無公害パルプ化法の研究は、PFP法へと発展し、パイロットプラントによる実証的研究へ移行して行くことになる。この段階で、共同研究といった不安定な組織を発展的に解消し、株式会社日本紙パルプ研究所が設立された次第である。1972年4月28日のことである。

設 立 の 趣 旨

生い立ちが五社研の延長線上にあったために、今でも紙パ研を五社研と呼ばれる方がある。研究員の大半が旧五社（現四社）からの出向社員で構成されており、株主が四社に限られているので、実質的には五社研と同一視されても止むを得ないかも知れない。しかしながら、紙パ研の設立のフィロソフィーが、世界第二位の紙パルプ生産国に相応しい「業界を代表するに足る研究所」を指向していることは、あまりよく知られていない。会社概要に記されている設立の趣旨を全文記して、その意図を明らかにしたい。

『紙パルプ産業が今日当面する課題の一つは省資源であり、今一つは環境汚染の克服であります。株主五社は個々の企業の枠をこえて、この国家的・産業的課題に根幹から取り組むため、昭和45年5月五社共同研究会を設けて、2年にわたりクローズド・システムによるパルプ製造法およびクラフト臭気対策等の共同研究を進めてまいりました。

当社はこれを継承し、五社の保有する研究・開発機能および技術をもちより、紙・パルプ産業に普遍的な基礎研究と生産技術・機械装置の開発とを推進する高水準かつ効率的な総合的研究機関として設立されたものであります。

諸外国には、例えば米国における The Institute of Paper Chemistry、スウェーデンにおける Forest Products Research Laboratory（王立工科大学付属）等の如く、自国はもとより世界各国の紙・パルプ業界に貢献している研究機関が存在しますが、日本にはこれに類するものがまだありません。当社は将来これらに比肩する研究所となることを目指し、所員一同ひたすら研鑽を重ねております。』

研 究 所 の 構 成

紙パ研は王子、十条、本州、神崎の王子系四社を株主とする株式会社である。外国では、PFI ミルでお馴染みの Finnish Pulp & Paper Research Institute が同じような組織である。

役員は社長が王子製紙の田中社長、常務取締役研究所長が浅岡 宏、取締役役に十条・豊永社長、本州・栖原社長、神崎・遠藤社長、さらに四社の技術系トップ役員。監査役は王子・荘常任監査役である。

クローズド・システムによるノンサルファーパルピング（PFP 法）の研究を行っていた当時（1973年～1976年）は愛知県春日井市の王子製紙春日井工場内に10t/日規模のパイロットプラントを設置して開発研究を行っていたために、従業員総数もピーク時には80名近くに達していたが、研究の終了と共に、春日井実験場を閉鎖し、技術者の相当数は出身会社に復帰した。現在の構成は、

所長	1 名
総務部	5 名
研究第一部	13 名
研究第二部	12 名
合 計	31 名

となっており、研究員は、東京大学工学部総合試験所および生産技術研究所千葉実験所において、研究補助者あるいは委託研究生として先生方の御指導を仰いでいる。

現況および課題の選定

現在行っている研究は、すべて株主四社との委託契約によって進められている。従って研究テーマの詳細に触れる自由はないが、紙パ技協誌あるいは技協研究発表会などで、その成果の一部は発表している。

テーマの選定に当たっては、まず5カ年テーマと称して今後5年位の間に着手することが望ましい課

題をリストアップし、そのニーズ・シーズ・効果などを含む提案を作成する。四社および紙パ研の研究管理者で構成される運営委員会で討議され、次年度テーマが選定される。この選定結果は四社の技術系トップ、研究所長および紙パ研関係者で構成される企画委員会で討議され承認されて、次年度テーマとして決定される。

5カ年テーマは、毎年改訂され補筆されて、常に新らしさを失わないようにしている。しかし、実際的には、テーマは相当大きな枠で与えられ、具体的な研究計画の段階で運営委員会に再びかけられ、リファインされることになる。従って大枠テーマは、必ずしも1年単位ではない。

今 後 の 計 画

設立後8年を経過し、すでに基盤が確立していなければならない時期だが、いまだに自前の研究施設をもたず、大学の先生方の御指導を仰ぐ形で大学の中で、それも分散して研究を続けている根無草である。

しかし、すでに筑波研究学園都市内の筑波郡豊里町東光台に約23,000 m²の土地も確保しており、近い将来ここに新しい研究所建物を建設して文字通り「日本紙パルプ研究所」の看板を掲げることになろう。その時こそ四社の紙パ研から日本の紙パルプ業界の紙パ研に脱皮すべき秋である。われわれは、これを門戸開放と言っているが、どのような形で、いつそれを実現出来るか、又その時の紙パ研はどうあるべきか、何をやるべきか等々、企画委員会、運営委員会、それに四社の事務系の方で構成している制度調査委員会などで、精力的に検討が続けられている。遠からず成案が得られ、名実共に『新株式会社日本紙パルプ研究所』が誕生することになるだろう。